



DE DIAMOND ELECTRIC
HOLDINGS

再点火反転攻勢 のむこうがわⅡ

2022年3月期
第2四半期決算説明資料

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社
東証1部 6699
2021年12月

I. 我が社の今、その行く末

II. 会社概要・事業内容

III. 事業環境と戦略

IV. 中長期経営計画について

V. 2022年3月期 第2四半期決算

VI. 2022年3月期 通期業績予想

Appendix

Ⅰ.我が社の今、その行く末

パーパス？

いまさら？

日本の経営

武士道、和魂洋才

私達はものづくりを通じてお客様の発展に寄与し、

信頼を積み重ね、社会の豊かさに貢献することで、

耀き疾走する仲間達の物心両面の幸せを追求します。

特別利益及び特別損失の計上並びに連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2022年3月期第2四半期連結累計期間において下記の通り特別利益及び特別損失を計上いたしましたのでお知らせいたします。

また直近の業績動向及び今後の見通しを踏まえ、2021年8月12日に公表しました2022年3月期通期の連結業績予想について修正することとしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 特別利益の計上について

当社の連結子会社であるTabuchi Electric Company of America, Ltd.の旧事務所に係るリース契約及び転貸リース契約の解約に伴う解約益としてリース債務解約益101百万円を計上しました。

2. 特別損失の計上について

当社の連結子会社である田淵電子工業株式会社の退職給付水準改定に係る費用として過去勤務費用償却額67百万円を計上し、また当社の連結子会社である東莞田淵電機有限公司の清算に係る費用として子会社整理損59百万円を計上しました。

3. 連結業績予想の修正について

2022年3月期通期連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当 期純利益	1株当たり当 期純利益
前回発表予想（A）	百万円 84,000	百万円 2,800	百万円 2,600	百万円 2,000	円 銭 289.24
今回発表予想（B）	77,000	1,100	900	350	49.39
増減額（B－A）	△ 7,000	△ 1,700	△ 1,700	△ 1,650	－
増減率（％）	△ 8.3	△ 60.7	△ 65.4	△ 82.5	－
（ご参考）前期実績 （2021年3月期）	70,639	2,247	2,470	95	13.90

（3）修正の理由

2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績につきましては、自動車機器事業、エネルギーソリューション事業及び電子機器事業で電子部品の逼迫や銅価格を主とする素材価格の高騰が生じたものの、これらは前回発表時点に一定程度織り込んでおりましたため、前回発表予想からの乖離は小幅にとどまりました。

一方、通期の連結業績予想につきましては、第3四半期会計期間には、特に、半導体の絶対的な不足、電子部品の供給制約が想定以上に進むため、各事業部は生産調整を行う計画としております。

第4四半期以降に漸次材料不足の解消が見込まれると望み、生産及び販売を挽回すべく準備しておりますが、前回発表予想の水準には至らないことが予想されるため、通期連結業績予想を下方修正いたします。

以上

お客様、ものづくり、調達の現状

お客様

需要は消滅せず、特にパソコン蓄電システムは旺盛
自動車、電子についてはお客様先部品調達難で売上減少

ものづくり

部品調達難によりいくつかの工場で生産調整が発生、ものつくれずも、
今にしか出来ない、働く仲間達の安全及び生産性向上の為の環境整備
並びにカイゼン実施、栃木二直体制準備叶う処遇等で士気向上、備え

調達

半導体を中心とした部品部材の調達難のなか我が社グローバルサプライ
チェーンの課題が顕在化、再構築急ぐも市場品調達含め原価率悪化
オールダイヤモンドズ筆頭に御仕入先様の力を結集し困難に立ち向かう

事業戦略概要

自動車機器

エネルギーソリューション

電子機器

必達目標

点火コイル
世界シェアNO. 1

住宅用蓄電システム
国内シェア1位の堅持

国内インバータエアコン用
リアクタ市場シェア1位

主要お客様内占有率
トップ3獲得

次の狙い

パワーエレクトロニクス技術
次世代電動車への
採用及びグローバル展開

上記シェアの拡大
産業用パワコンの強化による
グローバルな脱炭素への寄与

インバータエアコン
グローバル展開の追従及び寄与
電動車及び再エネ製品市場へ
の電力変換機器の投入

実績

点火コイル世界シェア3位
(自社調べ)

2021年度住宅用蓄電システム
国内シェア 1位 見込み
(自社調べ)

国内インバータエアコン用
リアクタ市場シェア 3位
(2020現在 自社調べ)

DE Diamond Electric Holdings Co.,Ltd.

HEAD OFFICE: 1-15-27 Tsukamoto, Yodogawa-ku, Osaka, Japan 532-0026

TEL : (81)6-6302-8211 FAX : (81)6-6302-8220

2021年8月吉日

弊社ステークホルダーの皆様へ

謹啓 残暑の候 皆様に於かれましては益々御清移の段慶賀申し上げます。平素は、格別なる御高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、此度弊社は再点火反転攻勢のむこうがわを更に連戦猛進する為、2021年10月1日を以て、グループ組織構造を改組致します。

先ず以て、ダイヤモンド電機株式会社の本社を主力工場の在る鳥取に移転し、自動車機器製造を中心としたものづくり企業として特化、お客様に最も御来訪賜る耀く工場として更に強化して参ります。

次に、同社所有の上記製造以外の総ての機能を田淵電機株式会社に統合、両社仲間化の最終段階として【ダイヤモンド電機株式会社】と名を変え、向後グループ中核企業としてお客様活動を担うて参ります。加えて、田淵電子工業株式会社が【ゼブラ電子株式会社】と商号変更も、変わらずものづくりに邁進して参ります。

皆様には手続等御面倒を御掛けすることと相成り誠に以て恐懼至極に存じますが、従前通り公器としてお客様要求品質第一に徹して参りますゆえ、何卒引続き御愛顧の程宜しく御願ひ申し上げます。

それでは、もはや処暑過ぎ去るも未だ災厄終息せぬ苦難の季、皆様にはどうかくれぐれも御身、御大切に御祈り申し上げます。

本来ならば直接御拜眉の上御説明申し上げべき処に御座いますが先ずは略儀ながら書面にて失礼仕ります。

敬具

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社
代表取締役社長 CEO 兼グループ CEO

小野有理

此度の組織構造改組について

「ものづくりを通じてお客様の発展に寄与し、信頼を積み重ね、社会の豊かさに貢献する」という経営理念のもとエネルギーの利活用に長じた持続可能な社会の実現に貢献する「ものづくり企業」

車と家をものづくりでつなぐ

DZ **ダイヤゼブラ電機株式会社**
DIAMOND & ZEBRA ELECTRIC

日輪の耀きと共に

DE **新潟ダイヤモンド電子株式会社**

DE **DIAMOND ELECTRIC**
HOLDINGS

天下一点火ー

DE **ダイヤモンド電機株式会社**
DIAMOND ELECTRIC

地球環境に資する

ZEBRA **ゼブラ電子株式会社**

脱炭素への挑戦

当社はエネルギーの利活用に長じた企業として脱炭素を目指す社会に貢献する技術開発への取り組みを推進すると共に、脱炭素な工場からこれらの製品を展開する活動を推進することで、地球環境への配慮と企業価値向上の両立を目指す。

◆ 当社製品によるCO2削減波及効果

パワーコンディショナ製品が展開されることで、事業の成長=社会のCO2削減となると捉えています

2020年(実績)	2025年(目標)
CO2削減効果 17万t-CO2 (60,000世帯分)	48万t-CO2 (170,000世帯分)

※年度の当社パワーコンディショナ出荷総容量から試算
※世帯数は年間排出量1世帯2.8t-CO2として試算

◆ 業績連動型株式報酬の環境目標組入れ

2020年(実績)	2025年(目標)
ROC 78,000円	155,000円

※ROC(Return On Carbon)=営業利益÷事業活動CO2

◆ RE100への加入

RE100
CLIMATE GROUP | CDP

日本の独立資本系の自動車機器Tier1メーカー、エネルギー機器メーカーとして先駆けて加盟しました

【2021年12月1日現在】
大阪地区の自社物件は再生可能エネルギー100%の電力契約に切り替え済み。
その他、拠点についても検討中。

◆ 挑戦の向こう側

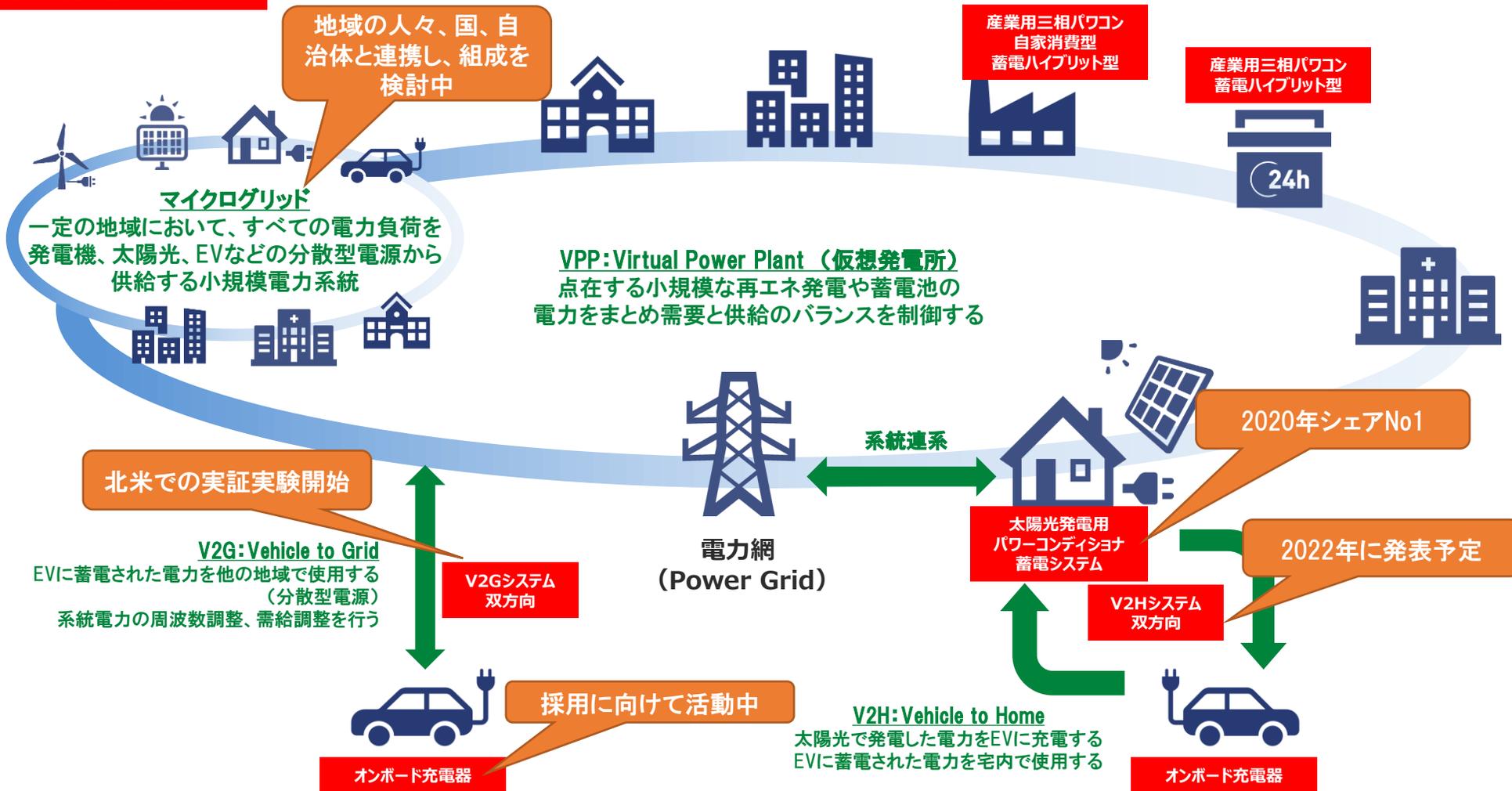
車と家をものづくりでつなぐ、V2GによるCO2削減
ICT技術を活用した製品の効率向上によるCO2削減
点火コイル技術を利用したCO2削減技術開発

Coming soon. Don't miss it.

【車と家をものづくりでつなぐ】技術への取り組み

再生可能エネルギーを使い、電気自動車(EV)を走らせ、災害時にはEVに貯めた電気を使う、貯めた電気は地域間で融通しあう
 こうした世界の実現が近づいています。当社はVPPIに向けて、V2H・V2Gを実現するための開発を行っています

※赤枠 当社取組中の製品やシステム



【耀き疾走する仲間達】と共に

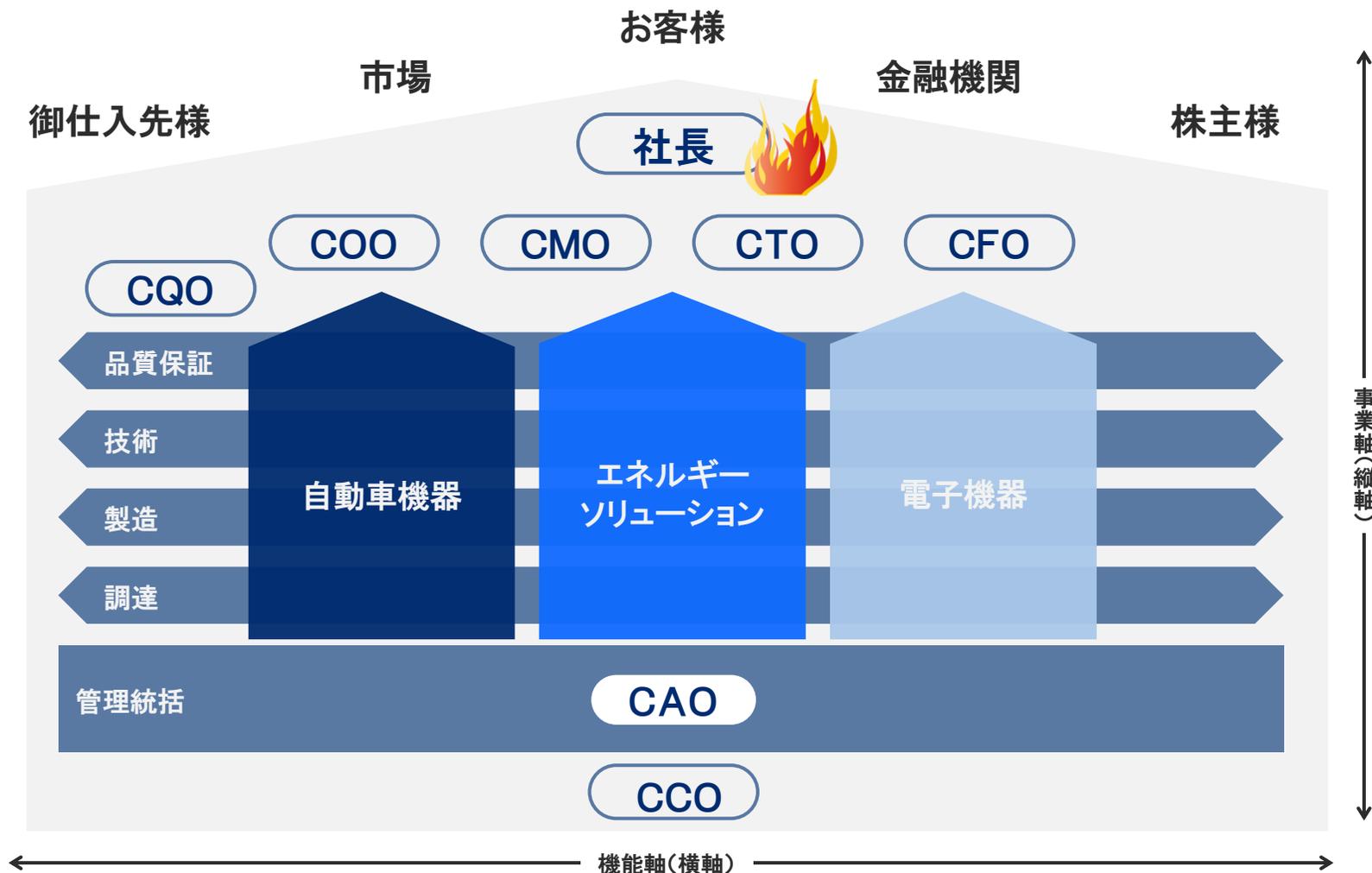
【お客様要求品質第一に徹する】

来夏、日本科学技術連盟の講演依頼受諾

II. 会社概要・事業内容

「車と家をものづくりでつなぐ」組織体制

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス、ダイヤゼブラ電機、新潟ダイヤモンド電子、ダイヤモンド電機、ゼブラ電子、
そしてダイヤモンド電機アメリカ以下海外グループ会社含め、
それらの全ての枠組みを超えた「One Team」で、「車と家をものづくりでつなぐ」



III. 事業環境と戦略

自動車機器①「点火コイル」

必達目標

点火コイル世界シェア No. 1

事業環境

点火事業(点火コイル)の重要性

- 2030年以降も60%以上は内燃機関を備えた自動車
- 「水素自動車」や「エタノール自動車」など環境対応の自動車開発が進行中
- 環境対応の負荷が大きくなることで、点火コイルを開発・製造するメーカーは減少する見通し

環境に対応した点火コイルが必要とされる状況は継続

強み

『お客様要求品質第一に徹する』

- 世界中の自動車メーカー様とのTier-1取引口座を所有し、グローバルでの事業拡大を実現
- 世界の主要市場に独資の開発・生産・販売拠点を有し、お客様要求品質第一に徹したスピード感のある取引を実現
- グローバル標準点火コイルの世界展開により、高い品質と安定した供給が可能

グローバル供給力とスピード感

戦略

世界シェアNo.1の獲得

- 世界のトップトレンドを超える高効率設計と高品質の追及により、更なる商品力を強化
- グローバル拠点を駆使したサプライチェーンの強化により、お客様に安定・生涯供給を保証する
- 世界の自動車メーカー様とのTier-1取引を通じて、事業撤退や縮小する競合メーカーから新規受注を獲得

お客様に安心と感動を与える「ものづくり」により、世界シェアNo.1を獲得する

自動車機器② 「次世代電動車」

次の狙い

パワーエレクトロニクス技術 / 次世代電動車への採用及びグローバル展開

事業環境

- 日本:新車をすべて電動車(2035年)
- EU:ガソリン車の新車販売を原則禁止(2035年)
- 米国:新車販売の50%をEV/FCV/PHEVに(2030年)

脱炭素に向け動き出す世界

世界中で次世代電動車の開発はさらに加速

強み

- 電動化やクリーンエネルギーに必要不可欠な「エネルギー変換技術」を所有している
- 車載品質をベースとしたパワーエレクトロニクス商品の開発、生産、供給対応が可能

『電力を取り扱う技術』

移動体(車)と定置型(家)の両ビジネスを熟知し、社会のニーズに順応した商品開発が可能

戦略

- OBC...伸長するEV/PHEV市場に不可欠であり、高効率エネルギー変換の要素技術を駆使し、ラインナップを拡充
- V2X...再生可能エネルギー課題解決の一助となる製品の研究開発(車を動く電力貯蔵庫として社会のエネルギー需要に貢献)
- 世界の自動車メーカー様とのTier-1取引を通じて次世代電動車向けにグローバル拡販強化

次世代に生きる製品開発

「車と家をものづくりでつなぐ」に果敢に挑戦 → 他事業への展開・波及効果

エネルギーソリューション① 「住宅用蓄電システム『EIBS』」

必達目標

住宅用蓄電システム 国内シェア1位の堅持

事業環境

- ・ 住宅用蓄電システムは①卒FIT導入、②蓄電システム単体(太陽光無)に分類
- ・ 2019年から卒FITで住宅用蓄電システムの需要急増
- ・ 東京都補助金(クールネット東京)、DER補助金等の補助金投入

再生可能エネルギーの普及

住宅用蓄電システムの市場は引き続き拡大

強み

- ・ ほぼすべての太陽光システムと連系できる汎用性の高いハイブリッド型蓄電システム
- ・ シンプルな機器構成(価格競争力)と需要の多い、中～大容量に対応

市場ニーズに合致する製品

汎用性が高く競争力のある製品

戦略

- ・ 卒FITのユーザーからFIT中のユーザー(後付け蓄電池)の需要獲得に拡大
- ・ 価格と汎用性で差別化し、シェアをさらに獲得
- ・ 地方ビルダーへの積極拡販

ターゲットの拡大

卒FITユーザーおよび自家消費ユーザーを幅広く取り込む

エネルギーソリューション② 「産業用パワコン」

次の狙い

産業用パワコンの復活

事業環境

大きく変わる市場構造

- 産業用パワコン市場は、FIT売電から①自家消費、②VPP対応へと大きく変化
- 発電した電力を売るだけでなく、ローカル電力消費と出力制御への関係が必須

変化する産業用パワコンの役割

強み

産業用に必要な信頼と実績

- FIT市場で築き上げた産業用分散パワコン((9.9kWクラス))で日本メーカーとしてトップシェアの実績
- 施工業者様が熟知した施工性、及び自社による全国対応の保守・メンテナンス体制
- センドバックではなく、アフターサービスとして現場修理を提供

産業用途を知り尽くした製品とサービス

戦略

製品バリエーションの強化

- 自家消費、蓄電池へ対応したパワコンの強化、拡大
- 多数台の分散接続により小規模(10kWクラス)から中・大規模(数百kWクラス)まで対応

新しいニーズへの対応

電子機器① 「リアクタ市場シェア1位 / 占有率トップ3」

必達目標

国内インバータエアコン用リアクタ市場シェア1位 / 主要お客様内占有率トップ3獲得

事業環境

- 過去の価格競争から製造メーカーの淘汰が進み、プレーヤーは限定的
- 世界的に進む省エネ化により家電のインバータ化が進展、不可欠な電力変換部品のリアクタの需要が高まっている
- 自動車の電動化の進展により、車載品質のトランス、リアクトル関連へのニーズが高まっている
- お客様のBCP対応の観点から、オルタネート品としての引き合いが増加

省エネ化・自動車電動化

省エネ化と自動車電動化の進展で需要が増加

強み

- 他社に先駆けて新工法の確立、新材の提案、既存部材の活用など技術力の展開
- 海外に拠点展開されており、拠点毎のエンジニアを活用することで、お客様のニーズに合わせた製品開発が行える。
- グローバルで拠点展開行えている事で、拠点毎での部材調達・BCP対応が行える。

技術展開

お客様ニーズへの対応力

戦略

- 販売戦略…お客様への提案力強化を進めることで重点顧客におけるシェアの拡大
- 技術戦略…従来市場に無い付加価値提案を進めることで、お客様協業での先行開発を進める

両面戦略

販売と技術の両面から大手空調メーカーのシェア獲得を推進

電子機器② 「インバーターエアコン」

次の狙い

インバーターエアコン グローバル展開の追従及び寄与

事業環境

インバーターエアコンの市場

- 日本では大半がインバーターエアコンだが海外では低価格のノンインバーターエアコンが主流
- 省エネ規制改正により、中国・インドおよびアセアン諸国で環境対応としてエアコンのインバーター化が加速
- 北米においても、省エネ規制(SEER)が強化され、インバーターエアコンの需要は増加中
- グローバルで電力の逼迫やカーボンニュートラルの機運から、省エネ需要は増加している

グローバルで需要の高まるインバーターエアコン

強み

大手空調メーカーとの関係

- 今後急伸が期待される北米地域に自社工場および営業拠点を保有することで、お客様との連携が行える
- インバーター設計力保有している。
- 海外の各国に拠点を保有し、現地調達化できる体制が整っている。

グローバル供給体制が整っている

戦略

成長市場での販売強化

- 大手空調メーカーの認定サプライヤを目指す
- グローバル拠点(特にインド、北米)の体制を強化、現地での最適モノづくりに対応

大手空調メーカーとの関係強化でグローバル市場での売上拡大

新規事業の展開

ダイヤモンドグループが未来に描く技術に対して、社内外の多様な知恵を結集し、既存領域にとらわれず、新たなビジネス構築を目指す

ダイヤモンドグループが未来に描く技術

エネルギーミックスを意識した脱炭素の推進と共に、キー技術の確立を目指す

省エネ

創エネ

蓄エネ

- 膨大な未利用熱エネルギーを有効活用できる革新的技術を確立する
- 地球上に膨大に存在する廃熱に着目。廃熱から電力を取り出す熱電発電技術とパワーエレクトロニクス技術とのシナジーで持続可能な社会の構築に貢献する

新規事業① 熱電発電・環境調査IoT

- 熱電発電モジュールベンチャー企業と協業し、当社の電力変換技術とIoTの技術を統合したシステムを開発

- 電動車や再生可能エネルギー利用によるバッテリー活用シーンが拡大
- バッテリー関連の技術が重要となるため、バッテリー制御、状態監視、診断技術などの根源的な技術に関して手の内化を図る

新規事業② バッテリー診断

- バッテリー診断機器の開発・製造の高い技術を持つベンチャー企業と共同開発を開始（高速かつ高精度、リアルタイム測定、同時測定に強み）

IV. 中長期經營計畫 「DSA2021再点火反転攻勢版」

売上高1,000億円達成へ

我が社の未来像

- ① 点火コイルシェア世界一
- ② 電子・車載電装事業 売上高比率5割達成
- ③ IoTを軸とした新規事業創出

現状・結果

- ① 世界シェア3位*(約13%) トップは20%前後*
- ② 2021年3月期に達成済
- ③ エネルギーハーベスティング技術を活用したIoT電源とシステムの実証実験中

*自社調べ

	2022年3月期 2Q実績	2022年3月期 通期予想		2024年3月期 目標	2025年3月期 目標
		8/12	11/12修正		
売上高	387億円	840億円	770億円	1,000億円以上	1,100億円以上
営業利益率	3.3%	3.3%	1.4%	4%~5%	6%以上
ROE	-	16~19%	4~6%	15%~18%	15%以上

V.2022年3月期 第2四半期決算

2022年3月期第2四半期 決算概要(P/L)

- 売上高は前年同期から大きく回復し387億円となり、営業利益は赤字から12.7億円の黒字転換
- エネルギーソリューション事業は蓄電システムが牽引し増収増益、自動車機器事業は原材料価格高騰などの影響を受けつつも前期コロナ禍からの販売回復により増収増益、一方で電子機器事業は電子部品の高騰などの影響を受け増収減益
- 米国における雇用保護政策である給与保護プログラム(PPP)ローン返済免除により債務免除益3.3億円を特別利益として計上(1Q)

(百万円)	前年同期 2021年3月期2Q	計画 (8/12)	当期 2022年3月期2Q	前年同期比		計画比 (8/12)	
	実績	上期	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	30,260	41,000	38,726	8,466	28.0%	▲2,274	-5.5%
自動車機器	10,269	14,000	12,964	2,695	26.2%	▲1,036	-7.4%
エネルギーソリューション	9,690	13,000	12,845	3,155	32.6%	▲155	-1.2%
電子機器	10,300	14,000	12,916	2,616	25.4%	▲1,084	-7.7%
売上総利益	4,446		6,302	1,856	41.7%		
営業利益	▲287	1,200	1,272	1,559	黒字転換	72	6.0%
自動車機器	▲980	▲600	▲583	397	-	62	-
エネルギーソリューション	1,313	2,400	2,675	1,362	103.7%	275	11.4%
電子機器	248	400	183	▲65	-25.9%	▲217	-54.2%
経常利益	▲376	1,100	1,161	1,537	黒字転換	61	5.5%
当期純利益	▲1,553*	1,000	981	2,534	黒字転換	▲90	-1.9%
営業利益率	-0.9%	2.9%	3.3%	-	-	-	-

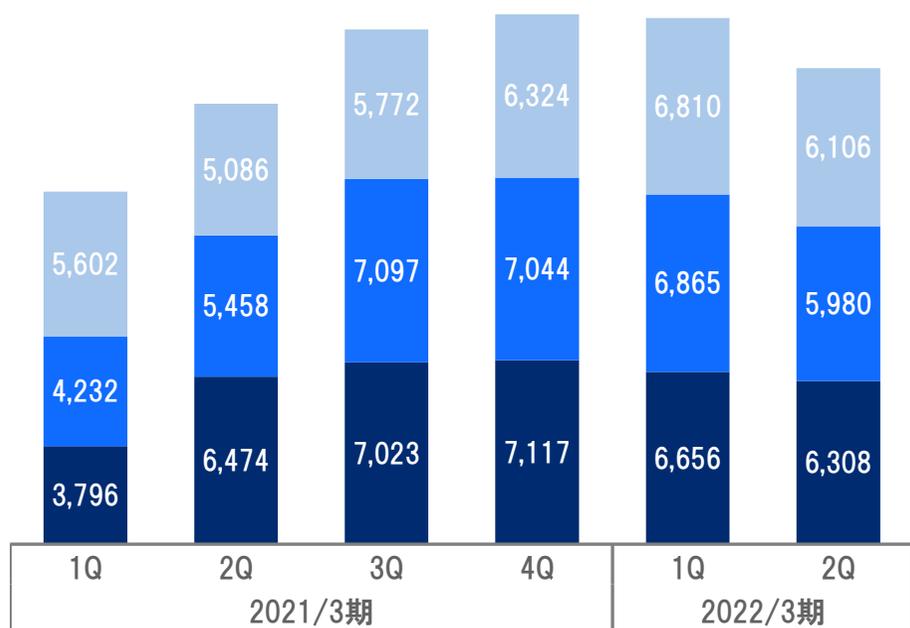
*2021年3月期2Qは希望退職者に伴う特別退職一時金8.7億円を特別損失として計上

セグメント別業績

- 自動車機器事業は、半導体不足等による自動車メーカー様減産の影響で2Qに販売が減少
- エネルギーソリューション事業は、2Q以降の半導体供給制約の影響により販売減少するも前年同期比で増収維持し、原価と販管費改善により増益
- 電子機器事業は、電子部品の高騰、原材料価格の上昇の影響を受け2Qに減益

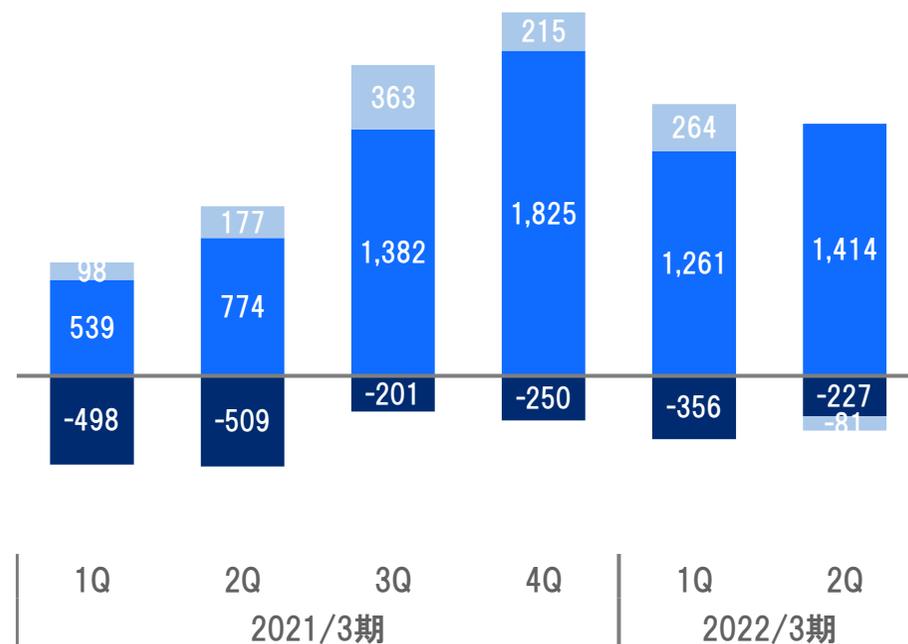
セグメント売上(四半期・百万円)

■ 自動車機器 ■ エネルギーソリューション ■ 電子機器



セグメント利益(四半期・百万円)

■ 自動車機器 ■ エネルギーソリューション ■ 電子機器



市場との比較（2022年3月期上期）

自動車機器

- 当社の自動車機器売上高は、自動車販売台数の増加率以上に伸長
- 地域差はあるが、自動車販売台数が全世界で7.5%の増加に対して、当社は26%程増加しており、とくに北米や日本では市場全体の増加を大きく上回る伸びがみられた

	自動車販売台数 ⁽¹⁾	当社売上高 ⁽²⁾
日本	1.1%	9.0%
北米	13.2%	32.1%
欧州	12.9%	-36.0%
中国	-8.8%	-8.5%
その他	33.9%	70.4%
世界全体	7.5%	26.2%

2020年4-9月と2021年4-9月で比較

(1) 自動車販売台数増減率

出所: LMC Automotive 2021年9月 自動車市場月報(グローバル)

(2) 当社の自動車機器売上高増減率

12月決算の当社生産拠点では1-6月の売上高で比較しているため販売台数の期間と異なる場合あり(欧州・東アジアの一部)

エネルギーソリューション

- 電子部品入手難を背景に競合他社の生産、供給が滞る中、上期において当社は、なんとか材料の調達を継続しながら市場の伸びに対し売上高及びシェアを大きく伸ばした
- 上期末あたりから半導体不足により当社生産にブレーキがかかり、一方で競合他社の供給体制が整いだしたことから、通期ではおおよそ前期シェア程度に落ち着くものと予想される

	蓄電システム10kWh未満出荷台数 ⁽¹⁾	当社売上高 ⁽²⁾
日本	2.2%	32.6%
北米	-	-
欧州	-	-
中国	-	-
その他	-	-
世界全体	-	-

2020年4-9月と2021年4-9月で比較

(1) 蓄電システムの出荷台数増減率

出所: 富士経済「2021年版太陽電池関連技術・市場の現状と将来展望」

(2) 当社の蓄電システム等売上高増減

電子機器

- 新型コロナウイルスの影響で各地域で生産にダメージを受けたが空気清浄・換気意識の高まりにより需要回復し、生産台数は世界全体で横ばい
- 当社は、中国市場での回復がとくに早く各地域で市場全体の回復を上回る伸びがみられた
- 一部では電子部品入手難により、生産減少もみられる

	ルームエアコン生産台数 ⁽¹⁾	当社売上高 ⁽²⁾
日本	0.3%	9.4%
北米	0.7%	7.8%
欧州	-3.7%	19.0%
中国	1.8%	34.9%
その他	0.9%	13.1%
世界全体	1.5%	25.4%

2020年実績と2021年見込で比較

(1) ルームエアコン生産台数の2020年度実績と2021年見込

出所: 出所: 富士経済「グローバル家電市場総調査2021」

(2) 当社の電子機器売上高増減率

セグメント別動向

自動車機器

エネルギーソリューション

電子機器

事業環境

- 半導体不足とコロナ感染拡大で自動車メーカー様の工場稼働不安定
- 脱炭素社会に向けて自動車の電動化が急激に進み、各社対応が必須
- 原材料価格の高騰や物流の混乱等でサプライチェーンへの影響も発生

- 電子材料の供給/調達難(部材の高騰等によりお客様の材料入手難)により生産減
- 下期は半導体不足により大幅に供給減の見込み

- 電子材料の供給/調達難(部材の高騰等によりお客様の材料入手難)により生産への影響大
- お客様のBCP意識の高まりとオルタネート品の引き合い増加

実績

- 自動車減産により売上高が前回予想から減少。利益も売上減、部材価格や物流費の高騰、労務費悪化(主に北米の人手不足)により、前回予想から大幅に減少

- 上期は在庫等の調整により、ほぼ100%達成
- 下期は大幅減予想で4Q以降での挽回を検討

- グローバルにおけるエアコン用部品の販売増加
- 部材費高騰による原価上昇により利益は減少

トピックス

- GM様、FORD様の北米、中国市場新規受注獲得、インドネシア工場にて現代自動車様向け点火コイルの新規立上げ完了
- 自動車電動化に対応する車載充電器の新規引合いを入手し開発着手
- 北米向けV2Gの実証実験を開始

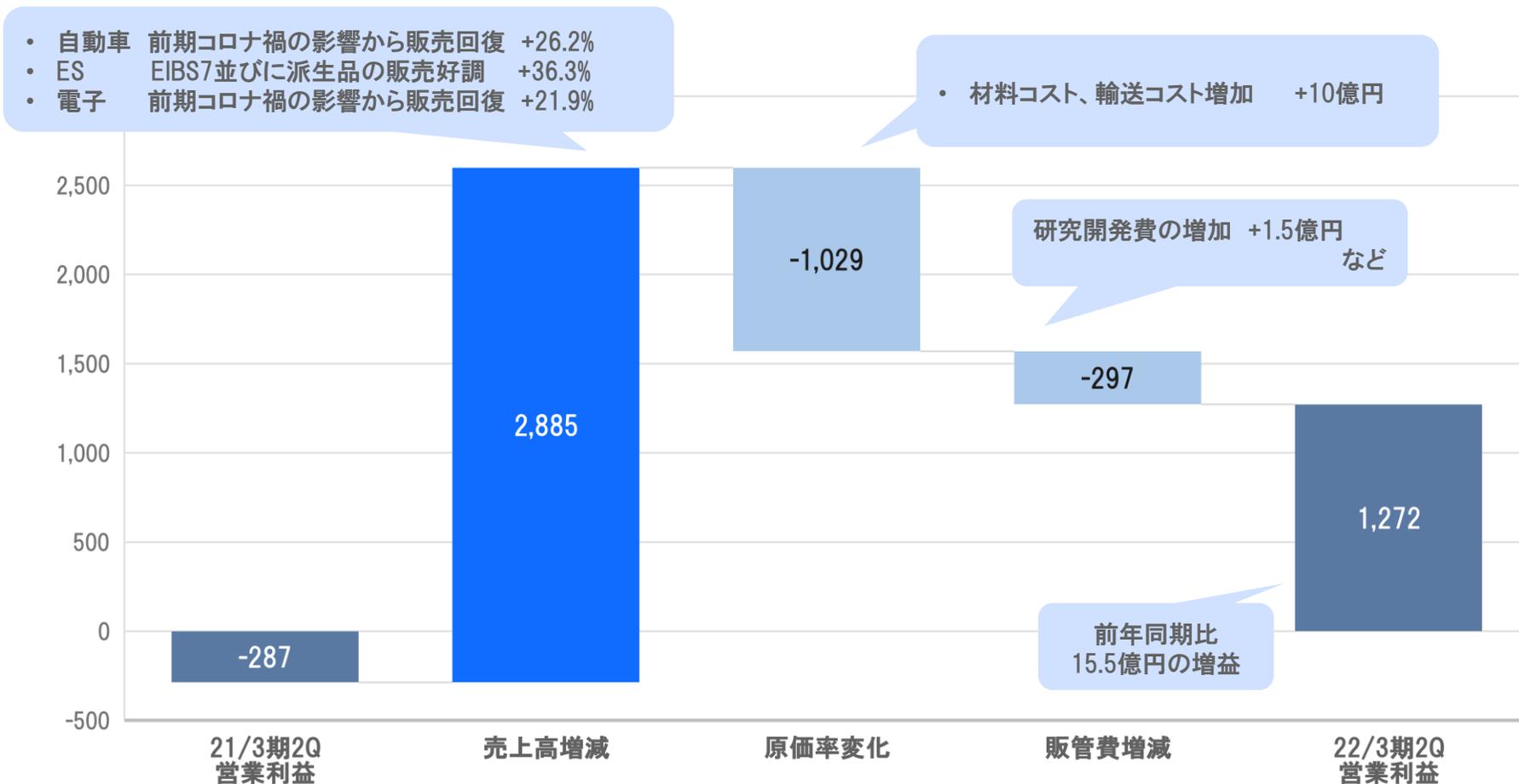
- 上期は競合他社の製品供給難の状況が継続するも、下期以降は供給が回復傾向に。
- 一部海外メーカーについては供給可能な状況が続いており、お客様の今後の採用状況の注視が必要

- コロナ禍による空気清浄・換気機能のついたエアコン等空調機器の注文増加
- 工場集約による製造効率化、製造最適化の推進

営業利益増減要因分析

- 住宅向け蓄電システムの販売好調と前期コロナ禍から自動車販売回復が顕著で売上は増加
- 世界的な原材料価格高騰や輸送コスト増の影響で原価率は悪化、販管費も増加したが売上高の増加で吸収
- 営業利益は15.5億円の増益となる

営業利益増減要因(百万円)



2022年3月期第2四半期 決算概要(B/S)

- ZET部材確保、DEUS9月自動車メーカー様減産、DEIN点火コイル作り留め部材確保の影響により棚卸資産(原材料)が増加
- 自動車機器事業および電子機器事業の新規ビジネス向けの投資が増加し固定資産が増加
- 新株予約権行使により自己資本が増加し、自己資本比率はやや増加

(百万円)	前期 2021年3月期	当期 2022年3月期2Q	前期末比
	実績	実績	増減額
流動資産	44,956	45,500	544
現預金	15,418	15,276	△141
受取手形・売掛金	13,849	12,225	△1,623
棚卸資産*	12,909	14,836	1,927
固定資産	19,129	21,175	2,045
有形固定資産	13,402	14,669	1,266
総資産	64,085	66,675	2,590
支払手形・買掛金	8,784	8,605	△179
電子記録債務	5,594	5,293	△301
有利子負債**	29,931	31,463	1,531
負債	56,899	57,484	584
自己資本	7,049	9,083	2,033
自己資本比率	11.0%	13.6%	+2.6pt
純資産	7,185	9,191	2,005

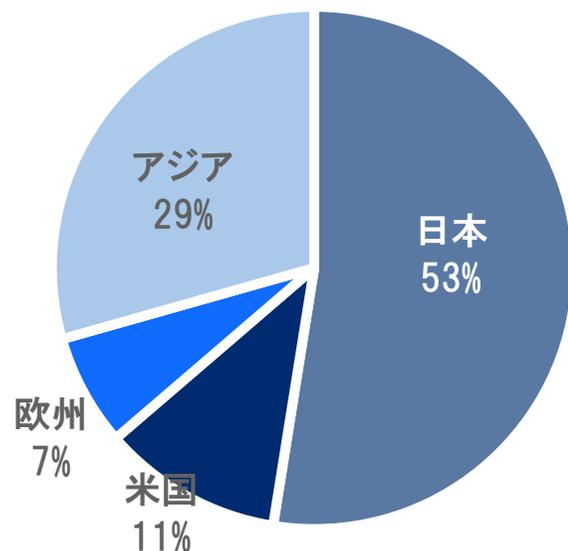
*棚卸資産=商品及び製品+仕掛品+原材料及び貯蔵品

**有利子負債=短期借入金+1年以内償還社債+1年以内返済長期借入金+社債+長期借入金

地域別売上高

- 前期はコロナ禍に伴い、とくに第1四半期においていずれの地域も事業活動が停滞していたが、当第1四半期は日本ではエネルギーソリューション事業を中心に、米国や中国及びアジア地域では自動車機器事業及び電子機器事業で大幅に回復
- 一方、当第2四半期に入り、半導体不足の影響からいずれの事業も停滞を見せ、特に自動車機器事業においては各自動車メーカー様の生産調整に伴い欧州を除く全ての地域で販売が落ち込んだ

地域別売上高(%)



地域別実績

(百万円)	前年同期 2021年3月期2Q	当期 2022年3月期2Q	前年同期比	
	実績	実績	増減額	増減率
日本	16,625	20,334	3,709	22.3%
米国	3,265	4,320	1,055	32.3%
欧州	1,962	2,685	723	36.8%
アジア	8,406	11,385	2,979	35.4%

VI.2022年3月期 通期業績予想

2022年3月期 業績予想

- 上期において、各事業での電子部品の逼迫や銅価格を主とする素材価格の高騰が生じたものの、これらは前回発表時点に一定程度織り込んでいたため、通期の連結業績を予想する上で、前回発表からの乖離は小幅にとどまった
- 一方で、2Q以降、特に3Qは半導体の絶対的な不足、電子部品の供給制約が当初想定以上に進み、下期、自動車機器事業、電子機器事業ではお客様での生産調整が見込まれ、エネルギーソリューション事業では当社での生産調整を行う計画
- 4Q以降に一部材料不足の解消も見えはじめるが、エネルギーソリューション事業での生産計画は依然不透明感を残す

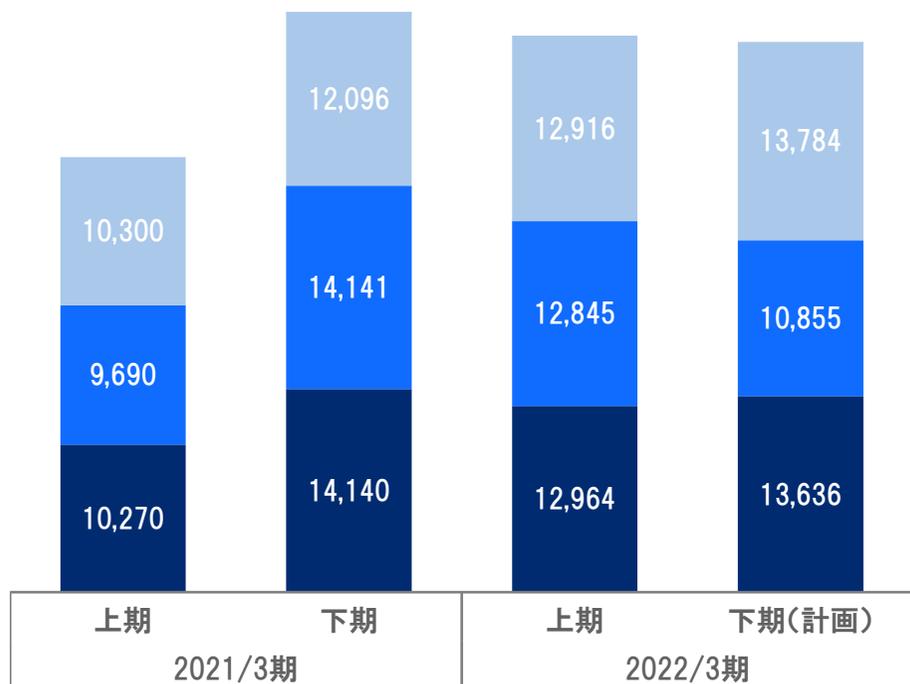
	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期 通期業績予想		
	(百万円) 通期実績	2Q実績	今回 (11/12)	前回 (8/12)	前回発表 増減額
売上高	70,639	38,726	77,000	84,000	▲7,000
自動車機器	22,410	12,964	26,600	28,200	▲1,600
エネルギーソリューション	23,831	12,845	23,700	27,500	▲3,800
電子機器	22,396	12,916	26,700	28,300	▲1,600
営業利益	2,247	1,272	1,100	2,800	▲1,700
自動車機器	▲1,431	▲583	▲1,600	▲1,100	▲500
エネルギーソリューション	4,520	2,675	4,600	5,300	▲700
電子機器	826	183	250	800	▲550
経常利益	2,470	1,161	900	2,600	▲1,700
当期純利益	95	981	350	2,000	▲1,650
営業利益率	3.2%	3.3%	1.4%	3.3%	
ROE	1.5%		4-6%	16-19%	

セグメント別業績見通し

- 自動車機器事業は、自動車メーカー様減産により売上は前期下期比で減収、原材料価格や輸送費高騰の影響が続き減益を見込む
- エネルギーソリューション事業は、原材料入手難と納期長期化が続いていることから、下期にEIBS7の生産調整を計画し減収減益の見込み
- 電子機器事業は、素材価格高騰の売価反映がすすみ、売上は横ばいだが、材料費率の悪化等が影響し大幅な減益を見込む

セグメント売上(半期・百万円)

■ 自動車機器 ■ エネルギーソリューション ■ 電子機器



セグメント利益(半期・百万円)

■ 自動車機器 ■ エネルギーソリューション
■ 電子機器 ● 営業利益



資本政策の基本方針

2社同時再生を終えた上での更なる収益構造の強化が重要であると考えており、働く仲間一人当たり付加価値をお客様要求品質と共に更に高めることで収益性を向上させ、米国独禁法違反並びに事業再生ADRで傷んだ自己資本の回復、ひいては充実を図ります。

株主の皆様への還元については、長期的視点に立った現業の発展並びに将来の成長分野への投資のために必要な内部留保を確保し、企業価値、即ち株主価値の向上と安定配当を図ります。

2021年3月期実績 配当金15円 配当性向108%

2022年3月期予想 配当金25円 配当性向11.4%

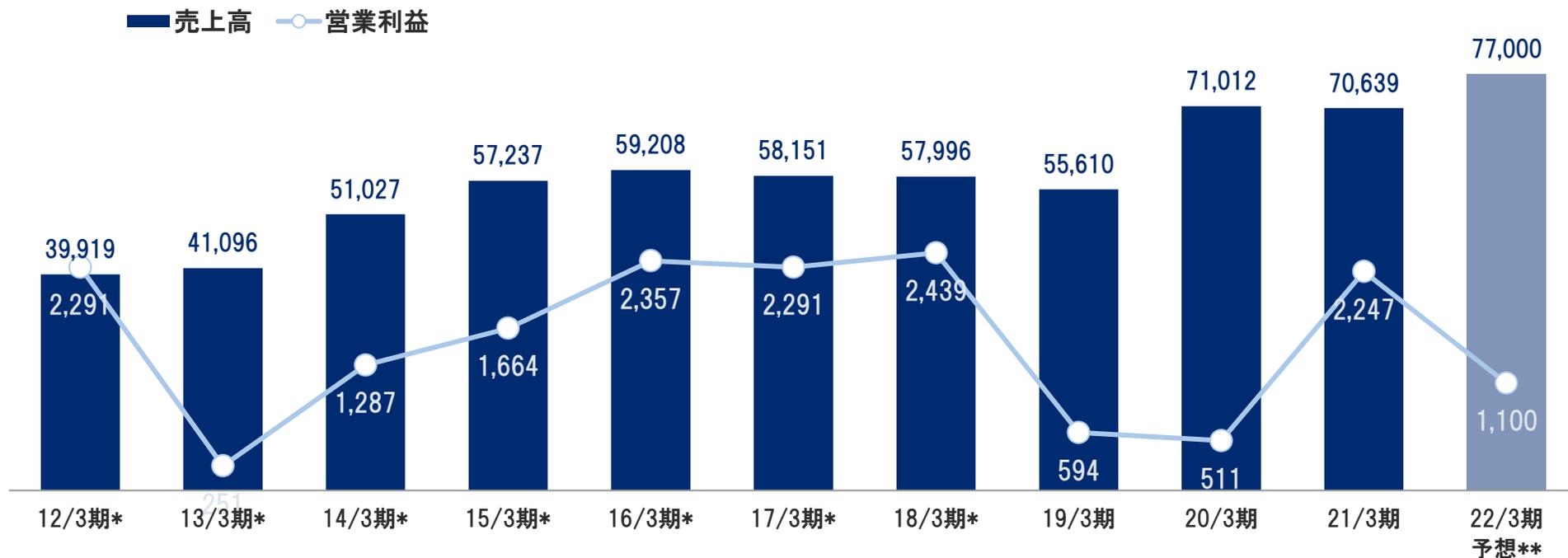
2026年3月期目標 配当性向25%に向けて

Appendix

売上高・営業利益推移

16年6月の経営者交代以降、独禁法違反関連訴訟の漸進と徹底した経費削減等により、18年3月期は過去最高益を記録
2019年1月に田淵電機を仲間化、グループの事業ポートフォリオが安定、21年3月期は蓄電システムの販売伸長し利益改善

売上高・営業利益 (百万円)



* 2018年3月期まではダイヤモンド電機 2018年10月にダイヤモンドエレクトリックホールディングスを設立し、2019年3月期以降は同社業績、2019年1月に田淵電機をグループ化
** 2022年3月期の連結業績予想は11月12日に修正

< 当資料及び見直しに関する注意事項 >

本資料は、当社の財務情報等の提供を目的としておりますが、

内容についてはいかなる保証を行うものではありません。

本資料に掲載しています情報の一部には、業績予想等の将来に関する記述が含まれております。

これらの記述は、将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。

実際の業績等の様々な要因により大きく異なる可能性があることをご留意願います。

< お問い合わせ >

下記E-mailにてお問合せ内容をご記入の上、弊社に送信ください。

担当より、メールまたはお電話で回答させていただきます。

E-mail info@www.diaelec-hd.co.jp